



Think Automation and beyond...



IDEC 株式会社

〒532-0004 大阪市淀川区西宮原2丁目6番64号
TEL: 06-6398-2500(代表)
<http://jp.idec.com>

IDEC Report 2017



この報告書は環境に
配慮し、植物油インキを
使用しています。



ミックス
責任ある水産資源を
使用した証
FSC® C022337

Think Automation and beyond...

人と機械がふれあうその接点に「安心」と「信頼」、
そしてその先にある「新しい可能性」を創造する。

IDECは、「社会貢献を念頭においたものづくり」を経営理念のひとつに掲げています。創業以来、制御技術を核とするさまざまな製品やサービスを社会に供給し、産業現場はもちろんのこと、現在では安全性、操作性、信頼性、環境負荷低減が求められる生活の身近なシーンにおいても、多岐にわたりに活用いただけるまでになっています。

2017年3月に設立70周年を迎えたIDECグループは、ものづくりとくらしの未来を輝かせるため、100周年へ、さらにその先に向かって歩み続けてまいります。

Index

Top Message

- 3 Message from the C.E.O.
- 5 Value Creation Process
- 7 Product Groups

Global Business



- 9 Global Network
- 11 Regional Overview

Strategy



- 17 Medium- to Long-Term Plan
- 19 Global Strategy
- 21 Core Businesses
- 23 New Businesses
- 25 Topics

CSR



- 27 CSR Management
- 28 Safety
- 29 Environment
- 30 Quality
- 31 Employees
- 32 Governance

Corporate Data

- 33 Corporate Directors & Officers
- 35 Financial Report
- 39 History
- 41 Company Information
- 42 Corporate Philosophy



Message from the C.E.O.



The IDEC Group responds to increasingly diverse social needs with technology-backed solutions

多様化する社会のニーズに、IDECグループの技術を活かしたソリューションでお応えします

2017年3月期の業績

日本においては、ロボット革命の推進などの影響もあり、イネーブル装置などの安全関連機器の売上が伸長したことに加え、防爆関連機器も堅調に推移した結果、売上高は279億3千9百万円（前期比1.3%増）となりました。また海外においては、北米や中国を中心とするアジア・パシフィック地域において、安全関連機器などの売上が堅調に推移したものの、円高の影響により154億8千6百万円（前期比2.5%減）となりました。

その結果、連結全体の売上高は434億2千6百万円（前期比0.1%減）、営業利益は35億4千7百万円（前期比11.7%増）、営業利益率は8.2%となりました。

配当金につきましては、普通配当36円に、設立70周年を迎えたことから記念配当4円を加えて、1株当たり年間配当金を40円といたしました。DOE（株主資本配当率）は、3.7%となりました。

今後の事業展開


IDECグループでは、長期的な目標として売上高1,000億円、営業利益率15%以上を目指しています。その目標達成のための施策として、M&Aも含めた戦略的なパートナーシップ構築に取り組んでおり、IDECの主力事業であるHuman-Machine Interface (HMI)分野を強化するため、2017年3月にフランスのAPEM社を買収いたしました。また既存事業の強化に加えて、労働人口の減少による人手不足など社会的課題の解決に貢献する、農業のトータルソリューションや協働ロボットシステムの提案などの事業展開も積極的に推進しております。

今後とも、「企業の発展を通じて社会経済に貢献する」という企業目標のもと、社会的な課題やニーズに対応していくことで企業価値を向上させ、利益還元に努めてまいります。

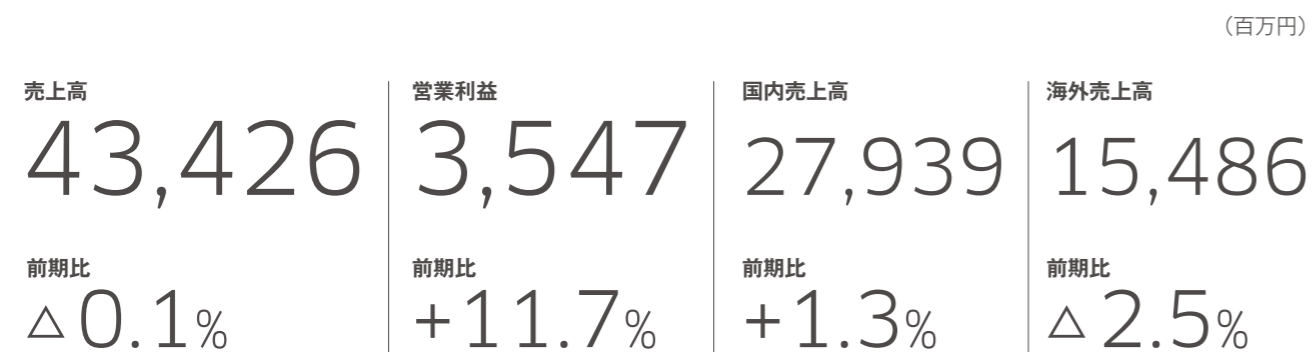
ステークホルダーの皆さまにおかれましては、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役会長兼社長

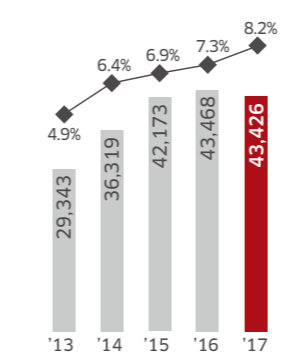
船木俊之



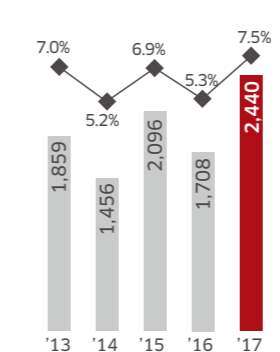
Financial Highlights



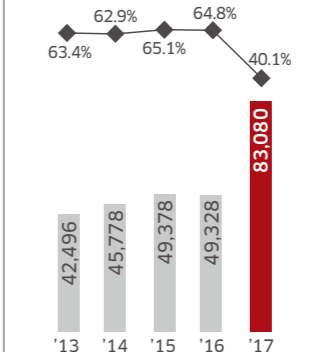
売上高(百万円) ■ 売上高 ◆ 営業利益率



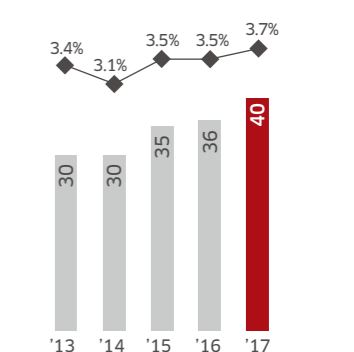
当期純利益(百万円) ■ 当期純利益 ◆ ROE



総資産(百万円) ■ 総資産 ◆ 自己資本比率



1株当たり配当金(円) ■ 1株当たり配当金 ◆ DOE



Value Creation Process

IDECは、ものづくりとくらしの未来を支えるため、「安全」「安心」を担う製品を通じてさまざまな価値を提供し、社会的課題の解決に向けた取り組みを行っています。

Societal Challenges

労働人口の減少
高齢化社会の進展
労働災害の多発
地球温暖化の進行
食料自給率の向上

Core Competencies

Safety Technology and Products

長年の知見を活かした
高い安全性

High Quality

技術力に裏打ちされた
確かな品質

Automation

自動化・省力化を可能にする
製品やソリューション

HMI Solutions

お客さまのニーズに合った
最適なソリューションの提案

Research & Development



Procurement



Manufacturing



Sales



Our Value in Action

Output

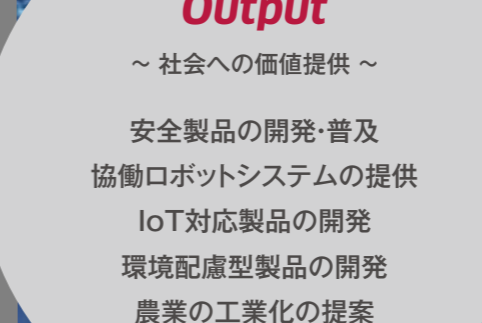
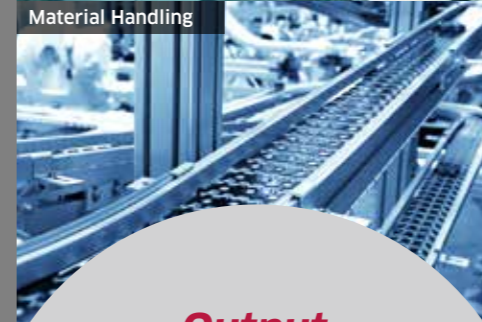
～ 社会への価値提供 ～

安全製品の開発・普及
協働ロボットシステムの提供
IoT対応製品の開発
環境配慮型製品の開発
農業の工業化の提案

Outcome

～ 社会的課題の解決 ～

生産性・効率性の向上
安全・安心の実現
環境負荷低減



Product Groups

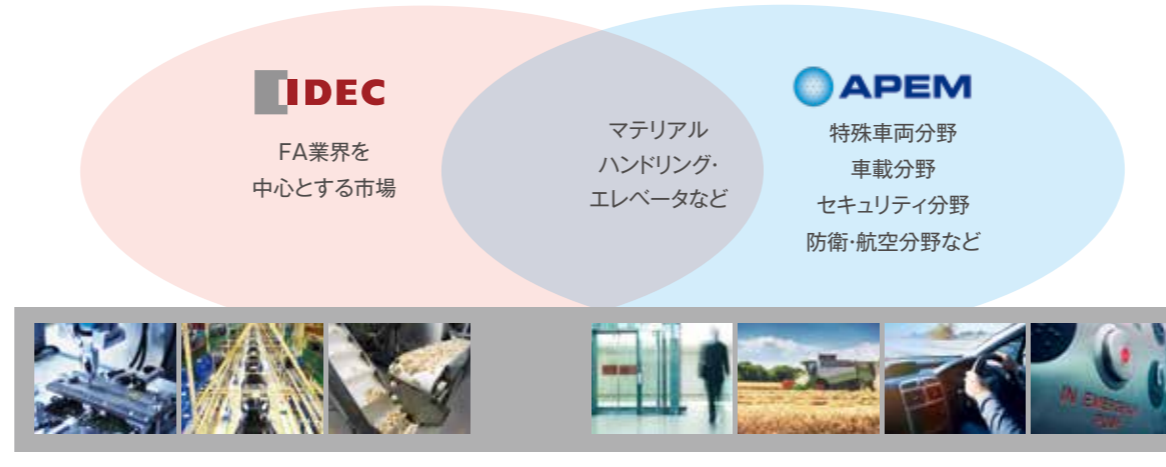
HMI (Human-Machine Interface) Solutions

- ・制御用操作スイッチ
- ・非常停止用押ボタンスイッチ
- ・表示灯



APEM社の買収により、

FA業界に加えて幅広い市場をカバー



APEM's Products



Safety / Explosion-proof Solutions

- ・安全スイッチ
- ・セーフティレーザーキャナ
- ・コントロールボックス
- ・防爆関連機器



Automation Solutions

- ・プログラマブルコントローラ
- ・プログラマブル表示器
- ・光電スイッチ
- ・自動認識機器



Panel Solutions

- ・制御用リレー／端子台／スイッチング電源などの制御用盤内機器
- ・産業用LED照明



Others

- ・パワーコンディショナ
- ・ファインバブル発生装置
- ・協働ロボットシステム
- ・メガソーラー



Global Network

Europe and Others

販売会社: **9**社
 生産会社: **7**社
 従業員数: **1,013**名

- APEM SAS (フランス)
- APEM Components Ltd (英国)
- MEC A/S (デンマーク)
- APEM Italia Srl (イタリア)
- IDEC Elektrotechnik GmbH (ドイツ)
- APEM GmbH (ドイツ)
- APEM AB (スウェーデン)
- APEM Benelux (ベルギー)
- APEM BV (オランダ)
- SACEMA (チュニジア) 他2社



Americas

販売会社: **2**社
 生産会社: **1**社
 従業員数: **223**名

- IDEC CORPORATION (米国)
- APEM Inc (米国)



Greater China

販売会社: **9**社
 生産会社: **6**社
 従業員数: **1,501**名



- 愛徳克電気貿易(上海)有限公司 (中国)
- 和泉電気自動化控制(深圳)有限公司 (中国)
- 和泉電気(北京)有限公司 (中国)
- 台湾和泉電気股份有限公司 (台湾)
- IDEC IZUMI (H.K.) CO., LTD. (香港)
- APEM Wujin Electronics Co. Ltd (中国)
- APEM Ltd (中国)
- 太倉科奈徳電気有限公司 (中国)
- 台湾科奈徳股份有限公司 (台湾)
- 愛徳克電子科技(上海)有限公司 (中国)
- 蘇州和泉電気有限公司 (中国)
- 台湾愛徳克股份有限公司 (台湾)

Japan

販売会社: **4**社
 生産会社: **3**社
 従業員数: **972**名

- IDEC 株式会社
- IDEC ファクトリーソリューションズ株式会社
- IDEC システムズ&コントロールズ株式会社
- IDEC AUTO-ID SOLUTIONS株式会社
- IDEC ロジスティクスサービス株式会社



Asia Pacific

販売会社: **3**社
 生産会社: **1**社
 従業員数: **193**名



- IDEC IZUMI ASIA PTE LTD. (シンガポール)
- IDEC Australia Pty. Ltd. (オーストラリア)
- IDEC ASIA (THAILAND) CO., LTD. (タイ)

- 販売
- 開発
- 生産

Regional Overview

市場ニーズにマッチした最適な製品・ソリューションを供給することで、グローバルで揺るぎない地位の確立を目指します。



Americas



Sunnyvale

米国新政権の政策の影響が懸念されるものの、景気は回復基調となっており、米国内の製造業も力強さを増しています。産業のオートメーション化の流れの中で、顧客ニーズに応じた、最適な製品やソリューション、サービスの提供を行うとともに、自動車や石油・ガス、マテリアルハンドリング業界といった注力業界に向けて、安全関連製品やプログラマブルコントローラなどの拡販を進めています。

■エネルギー革命による需要拡大に対応

近年米国では、シェールガスやオイルなどの生産拡大が進んでおり、石油・ガス業界向けの設備投資などが増加しています。

こういった産業現場の安全性・生産性を向上させるため、爆発性ガスを扱う危険場所でも使用できる、防爆コントロールボックスなどの防爆関連製品をはじめ、機器の制御を行うプログラマブルコントローラなどの製品群をご提案し、広くご採用いただいています。

今後、米国の内需拡大にともない、さまざまな業界向けに制御機器製品の需要も増加することが予想されることから、幅広い業界に向けた製品やソリューションの拡大を進めていきます。



防爆コントロールボックス

プログラマブルコントローラ

Topics

40年以上の歴史と信頼

北米エリアは、1975年にカリフォルニア州に設立した IDEC CORPORATION を中心に事業展開しています。現在は、IT 企業が多く進出しているシリコンバレーの中心である、サンニェール市に本社を置き、2015年に創立40周年を迎えました。

長い歴史を背景に、全米に配置したフィールドセールスエンジニアが、IDEC製品の選定・購入からシステム構築まできめ細かくサポートすることで、幅広いお客さまとの強い信頼関係を構築しています。



IDEC CORPORATIONのメンバー

Regional Overview

Europe



欧州経済は、英国のEU離脱の影響など不透明な状況ではありますが、ドイツが主導する「Industry4.0」の推進などにより、ロボットシステム関連や、IoT (Internet of Things) 関連製品の需要が増加しています。IDECは1976年にドイツに販売会社を設立して以来、自社による市場展開とともに、欧州の大手メーカーとのパートナーシップを構築することで、強豪が揃う欧州市場の攻略と深耕を進めています。

■「Industry4.0」のキーデバイスを提供

Industry4.0やIoTの進展により、欧州では生産現場の自動化が進んでおり、ロボットシステムへの安全関連製品などの需要が増加しています。また生産ラインだけでなく、工場や倉庫において搬送作業を行う無人搬送車 (AGV) の増加により、非常停止用押ボタンスイッチや、人や物の接近を感知し、機械を減速・停止させるセーフティレーザスキャナなどの搭載が進んでいます。このような自動化のキーデバイスとなる安全関連製品を、さまざまなニーズに合わせてカスタマイズしご提供するなど、付加価値を高め、顧客満足度を向上させるための施策を推進しています。



非常停止用押ボタンスイッチ



セーフティレーザスキャナ

Topics

欧州市場の販売力拡大

2017年3月に、65年の歴史を持つフランスのAPEM社がグループ会社に加わりました。APEM社は、欧州を中心としたグローバル市場において、産業用スイッチを中心とするHMI製品の生産・販売を行っています。IDECとは重複の少ない製品群やターゲット市場を持つAPEM社がグループに加わることで、欧州市場を中心としたグローバルでの販売力が大きく強化されます。それぞれの文化や歴史などの多様性を尊重しつつ、シナジーの最大化を目指します。



松本会長兼社長 (左) と APEM社のSachnine社長 (右)

Greater China



中国では、政府が主導する「中国製造2025 (メイド・イン・チャイナ2025)」により、製造業のイノベーション能力の向上や情報化、工業化の高度な融合の推進などの取り組みが行われています。生産設備の自動化や省力化の推進など、多様な現地ニーズに対応するため、中国における開発・生産体制の整備により一層の効率化を進めることで、中国市場をはじめとする需要拡大に柔軟に対応できる体制を構築しています。

■世界最大のエレベータ市場で独自製品を展開

注力業界のひとつであるエレベータ市場は、今や中国が世界最大の市場となっており、ビジネスチャンスが大きく広がっています。IDECは中国にも適用されるエレベータの国際規格にいち早く対応し、安全性・耐久性を高めながらも、システムエンジニアリング技術を活かした、スリムで使いやすいメンテナンス用スイッチボックスを開発・販売し、高い評価をいただいています。さらには、作業者の注意喚起のため設置が義務付けられるブザーと表示灯が一体化した照光ブザーを開発し、市場に投入しました。



照光ブザー



スイッチボックス

Topics

開発・生産・販売・サービス体制の強化

マーケットニーズに即応するため、上海にソフトウェアの開発拠点を設置したほか、蘇州に物流・生産拠点を移転・集約するなど、効率化を進めています。販売面では、セーフティアセツサなど生産現場の安全対策に関する助言ができるプロを育成し、コンサルティング活動を行っているほか、展示会などで安全の啓発活動を行うことで、差別化を図っています。



中国で出展した展示会

Regional Overview

Asia Pacific



成長を続けるアジアの新興国では、日系メーカーをはじめとする世界各国の企業が進出しており、今後もさまざまな業界において継続した成長が見込めます。

IDECでは、東南アジアやインドに向けた製品の生産・販売拠点として、2013年タイに子会社を設立し、現地で調達・生産を行う「地産地消」体制の構築を進めてきました。地域に根差した企業活動により、現地ニーズに合った製品やサービスの供給を行うとともに、安全関連製品の普及活動などの市場戦略を展開しています。

■ 拡大する安全ニーズにハード・ソフト面で対応

東南アジアなどを中心に、生産の自動化にともなう安全対策への意識が高まっています。特に現地に進出している日系メーカーでは、労働災害をなくし、生産現場の安全を確保するために安全機器の導入が進んでいます。

こういった背景から、日系自動車メーカーなどを中心に、セーフティコントローラや安全スイッチ、セーフティレーザースキャナなどの安全関連製品の拡販と、安全の啓発活動を積極的に推進しています。

将来的には、日系メーカーだけでなくローカルメーカーへも販売を拡大していく予定です。



セーフティコントローラ



安全スイッチ

Topics

市場ニーズに応える販売体制の確立

アジアパシフィック統括会社

IDEC IZUMI ASIA PTE LTD.
General Manager
杉原 修平

東南アジアを中心とする、アジア・パシフィック地域全体の事業戦略の立案と実行を目的として、2017年にシンガポールのIDEC IZUMI ASIA PTE LTD.を地域統括会社としました。

これまでシンガポールとタイ、オーストラリアに分かれていた販売子会社の重複機能を効率化し、各地域の販売戦略を一元的に管理することで、現地特有の市場ニーズに応えた販売を推進するとともに、インドやミャンマーなどの成長市場へ、迅速かつ柔軟に展開していきます。

Japan



日本の制御機器市場は、製造業の国外移転や経済の成熟化などともない、長期的な成長は見込めない一方、労働者人口の高齢化・人手不足を背景とした、生産の自動化・効率化は世界をリードする形で進展していくことが予想されます。

このような背景の中、顧客とのコミュニケーションを密に行うことで、高付加価値な提案ができる体制を整えるとともに、国内の流通を広くカバーする販売代理店に向けては、当社社員を常駐させ、さらなる関係強化を図っています。

■ 業界をリードする省スペース・省工数製品で差別化

半導体製造装置業界などにおいては、装置全体の小形化がトレンドとなっており、装置内に組み込まれる各種製品についても、省スペース、省工数が求められています。そういった需要にお応えする製品として、世界最小クラスの安全スイッチなど、安全関連製品を中心にさまざまな製品が活躍しています。

また、近年部品のトレーサビリティ用途において2次元コードでの管理が主流となっていることから、コンパクトで高性能な2次元コードスキャナの新製品を開発しました。今後FA分野だけでなく、医療分野などでの活用が見込まれます。



安全スイッチ

2次元コードスキャナ
(自動認識機器)

Topics

次世代の安全思想「Safety2.0」を推進

人と機械・ロボットが協働する時代が本格化する中で、IDECは次世代の安全思想として日経BP社が提唱している「Safety2.0(協調安全)」を推進しています。これまでは機械に安全対策を施すとともに、人と機械の共存領域をなくすことで安全レベルを引き上げていましたが、Safety2.0では、人とモノと環境が協調することで、人と機械の共存領域の安全を高く保ちます。

IDECでは、Safety2.0の概念に基づき、柔軟性があり、安全かつ生産性の高い生産システムの構築や、協働ロボットシステムの安全対策コンサルティングなど、新しいビジネスの展開を図っています。

安全のコンサルティングを実施

Medium- to Long-Term Plan

Entering into a new chapter as a global company

真のグローバル企業として、新たなステージへ

IDECが持続的な成長を続け、グローバル企業として新たなステージへと飛躍するため、2017年3月にフランスのAPEM社を買収いたしました。APEM社の買収により、主力製品である産業用スイッチなど制御機器製品のラインアップ強化と、グローバル市場へのアプローチが可能となりました。主力製品の強化だけでなく、近年ではIoTやロボット革命の推進などにより産業構造の変化が進んでいることから、さまざまなニーズに対応するための製品やソリューションのご提案にも力を入れております。

またマーケティング戦略として、IDECが強みを持ち、かつ成長が期待できる業界に注力することで、既存事業の強化と収益性の向上を図るとともに、社会的な課題解決に貢献する農業ソリューションや、安全技術をコアとした協働ロボットシステムのご提案など、新しい事業の拡大にも取り組んでおります。

2018年3月期より、APEM社を含めた新たなIDECグループとして、長期的な目標である売上高1,000億円、営業利益率15%以上を目指してまいります。

代表取締役専務

船木 幹雄

中長期的目標

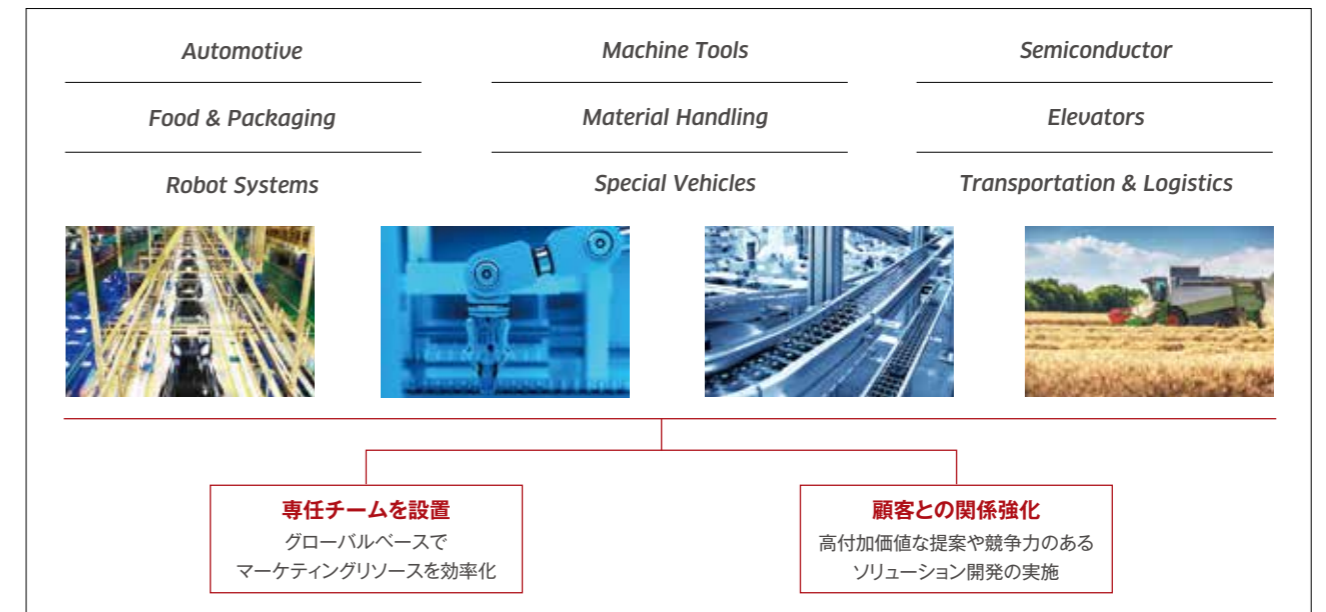
	2017年3月期	2018年3月期計画	長期目標
売上高	434 億円	555 億円	1,000 億円
EBITDA (※1)	11.0%	14.1%	20.0%以上
営業利益率 (※2)	8.2%	10.8%	15.0%以上
海外売上高 比率	35.7%	50.5%	60.0%以上

※1: EBITDA : 営業利益+減価償却費+のれん償却費

※2: 営業利益率: 2020年3月期から国際会計基準(IFRS)を任意適用するため、のれん償却前の営業利益率を記載

1. 既存事業の強化

注力業界の選択と集中



協働ロボットのシステムインテグレーション事業の推進

IoTを実現する製品ラインアップの拡充

グローバルでの事業拡大

2. 新規事業の挑戦

ファインバブル(微細気泡)生成技術を用いたビジネスの本格的な事業化

農業の工業化を実現する次世代農業プラントの提供

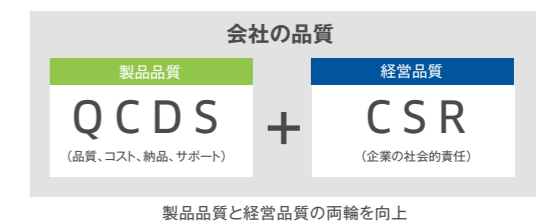


3. 経営基盤の強化

持続的な成長を実現する「求める人財像」を兼ね備えたグローバル人財の育成

多様な人財が活躍できる職場の実現を目指したダイバーシティの推進

CSR活動による経営品質の向上



Global Strategy



常務執行役員
セールス・マーケティング担当
Arnaud Mondy

Acquiring APEM helps IDEC accelerate its growth

APEM社のグループ化により、成長を加速

グローバルでの事業拡大と各地域のマーケティング機能強化・充実のため、欧州、北米・中米、アジア・パシフィック地域、中国において地域統括会社制度を導入しました。地域ごとに異なる顧客ニーズに迅速に対応するとともに、将来的には現地の人材にマネジメントを任せられる体制を構築してまいります。

またAPEM社の買収により、主力事業であるHMI分野において、グローバルトップ企業の1社となることが可能になりました。欧州を

中心に、北米やアジア各国への販路を持つAPEM社がグループに加わることで、地域ポートフォリオの適正化が図れます。

IDECとAPEM社それぞれが強みを持つ製品やビジネスモデル、地理的プレゼンスなどの相互補完により、グローバルでシナジーを創出し、IDECグループ全体の売上と収益の飛躍的な拡大を目指してまいります。

Synergy with APEM leads the IDEC Group to a new future

APEM社とのシナジーを活かし、新たな未来へ

1. APEM社の概要

設立	1952年	
拠点	フランス	
代表者	Grégory Sachnine	
資本金	10.2百万ユーロ	
売上高	101.3百万ユーロ (2016年12月期)	
事業内容	産業用スイッチ、ジョイスティック、キーボードなどの設計・製造・販売	
特長	世界10カ国に生産・販売拠点があり、130を超える代理店とのネットワークを活用し、グローバル市場に向けて製品を供給	

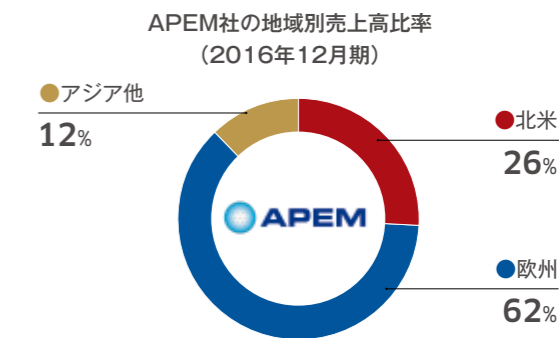


APEM社のマネジメントチーム

2. APEM社とのシナジー

■グローバルビジネスの拡大

欧州におけるAPEM社の広範な販売網を活用することで、IDEC製品の売上を大幅に拡大するとともに、北米では両グループの販売会社が相互に協力し合い、既存顧客や異なるチャネルへの売上を最大化します。アジアにおいては、APEM製品がポートフォリオに加わることで、強力なビジネスシナジーを実現することができます。



	APEM社買収前	APEM社買収後
海外売上高比率	35.7%	50.5% (2018年3月期計画)
グローバル販売拠点 (国・地域)	9	16
従業員数 (海外比率)	2,222名 (56%)	3,911名 (75%)

■新たな市場への参入

APEM社の主力販売業界は、農業機械や建設機械などの特殊車両分野やセキュリティ分野など多岐にわたり、FA業界を中心とするIDECの販売業界とは市場が異なります。

製品ラインアップの拡充に加え、新しい市場に参入することで、ターゲットとする市場が広がり、スイッチ市場におけるグローバルシェアのさらなる拡大が可能となります。



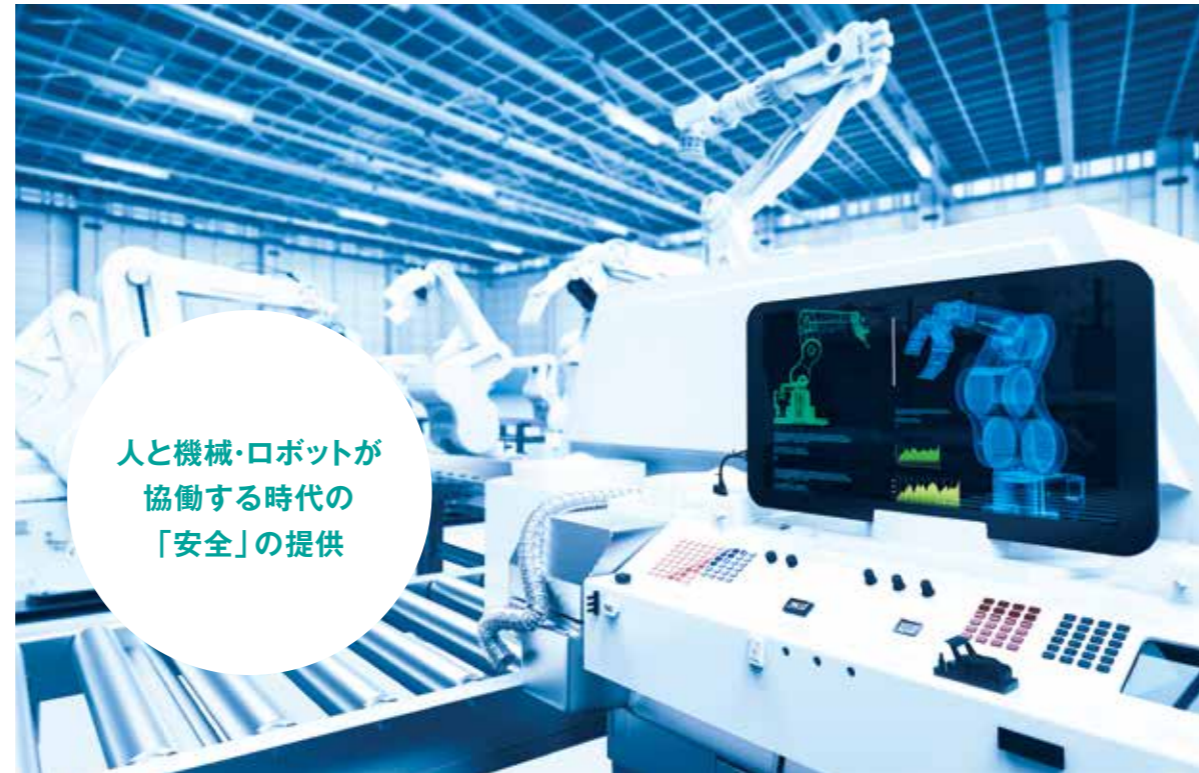
Core Businesses

時代のニーズに対応した、最適な製品・ソリューションを提供

Safety

ものづくり現場の「安全」に貢献

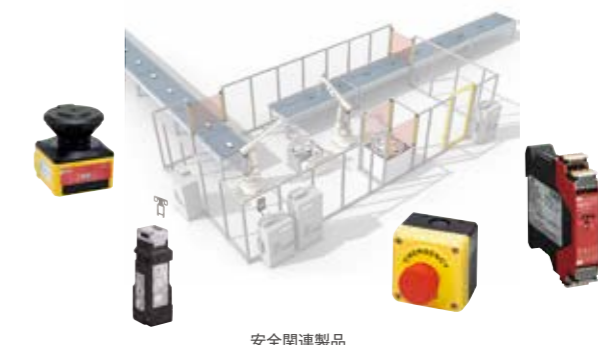
IDECの強みである安全関連製品・安全技術と、複数の協働ロボットを組み合わせることで、最適なロボットシステムを構築・提案しています。



人と機械・ロボットが
協働する時代の
「安全」の提供

■安全性と生産性を高いレベルで両立

創業以来培ってきた技術を核とし、安全性、信頼性、使いやすさに徹底的にこだわった、安全スイッチや非常停止用押ボタンスイッチなどの安全関連製品を開発・生産しています。またグループ会社のIDECファクトリーソリューションズでは、これら安全関連製品や安全システムを軸に、顧客ニーズにマッチした協働ロボットシステムをご提供し、人手不足解消による生産性向上や、品質向上をサポートしています。



安全関連製品

安全性

生産性

品質向上

Automation

IoTを実現する製品を続々投入

製造現場だけでなく、くらしのシーンなどさまざまな場面において、IoTを容易に実現するプログラマブルコントローラなどの製品ラインアップ拡充を進めています。



あらゆるものが
「つながる」時代に
最適な製品群

■時代のニーズへの対応

IoTの普及により、遠隔地から操作・制御したり、状態を確認するというニーズが増大しています。IDECでは、ネットワーク関連機能を充実させたプログラマブルコントローラやプログラマブル表示器に加え、物体や現象の変化を感知するセンサ、個体管理(トレーサビリティ)を行うための自動認識機器などのラインアップを拡充することで、IoT時代の顧客ニーズにお応えしていきます。



プログラマブルコントローラ

プログラマブル表示器

自動認識機器

効率化

自動化

スマート
ファクトリー
実現

New Businesses

新たな価値を創造し、社会的課題の解決に貢献

Fine Bubbles

新たな産業の創造

世界をリードするファインバブル(微細気泡)生成技術により、新しい産業の創造に挑戦しています。工業における洗浄や農水産業における育成促進など、幅広い分野での応用が進んでいます。



国際規格創生をリード

独自の加圧溶解方式によるファインバブル生成システム「GalFシリーズ」は、実験用のデスクトップタイプから、工業用の大流量対応タイプまで、幅広いニーズに対応します。ファインバブル市場を創出するリーディングカンパニーとして、ファインバブルの国際標準化と産業化を推進する(一社)ファインバブル産業会(FBIA)に参画しており、2017年春には、ファインバブル技術に関する第1号国際規格(ISO)が発行されました。今後も幅広い分野での応用が期待されています。



洗浄品質向上

植物育成

食品鮮度保持

Agriculture

農業の工業化に貢献

制御技術、ファインバブル技術に加え、製造業で培ってきたノウハウをワンパッケージ化した次世代農業のトータルソリューションをご提供しています。農業を魅力的な産業にするため、「儲かる農業」の新しい形をご提供し、農業への新規参入を促します。



次世代農業プラント

太陽光併用型の次世代農業プラントの設計・建設から、栽培指導、販売先の開拓などトータルサポートをご提供しています。IDECの制御技術により、ハウス内の温度や光量、CO₂濃度、灌水量などのさまざまな栽培環境要素を自動でコントロールすることで、省力化や生産性向上を可能にするとともに、ファインバブル技術により収穫量の安定化・増収化を図り、「儲かる農業」を実践します。



次世代農業プラントの「佐用まなび舎農園」

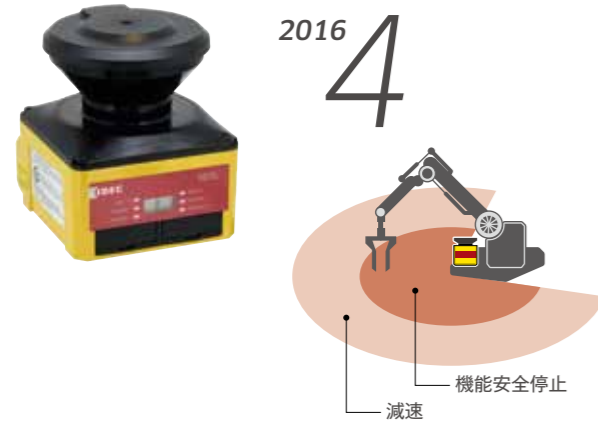
高い収益性

安定生産化

省力化

Topics

Products



2016 4
セーフティレーザスキャナ「SE2L形」発売
危険場所に取り残された人や、機械に接近する人の安全を確保するセーフティレーザスキャナを新発売しました。



2016 5
GM International社(イタリア)製の本質安全防爆構造絶縁バリア発売



2016 12
グローバル防爆規格に適した国内初のコントロールボックス「EC2B形」発売



2016 12
φ30mmのスイッチをリニューアル
主力製品であるパネルカットφ30mmコントロールユニット「Nシリーズ/TWTシリーズ」をリニューアルし、安全性や省工数を追求した新コンタクトブロックを搭載しました。



2017 2
自動認識機器「WB2F形」発売



2017 3
国内初の照光ブザー「HW1Z形」発売



Events



2016 6
定時株主総会を開催
第69期定時株主総会を大阪本社で開催し、株主総会終了後の懇親会にも多くの株主さまにご参加いただきました。



2016 9
協調安全ロボットテクニカルセンターを開設
ロボット導入を検討されているお客さまに、活用方法や安全なシステムを構築する方策など、ニーズに合った協働安全ロボットを提供できる体制を構築しています。



2016 10
ロボット大賞を受賞
人-ロボット協調安全用スリーポジションイネーブル装置が、第7回ロボット大賞(日本機械工業連合会会長賞)を受賞しました。



2016 9
プログラマブルコントローラ「FC6A形」がグッドデザイン賞受賞



2017 3
フランスのAPEM社を子会社化

CSR Management

CSR Policy

IDECグループは創業以来「社員すべてが人間性を尊重しつつ企業の発展を通じて社会経済に貢献し、人生に意義あらしめるにある」という企業目標のもと、CSR活動に取り組んでいます。

とりわけ、事業を通じた「安全の普及」と「地球環境への貢献」をその活動の中心に据え、グループ行動基準、国連グローバル・コンパクトの10原則に基づき、事業活動を通じた持続可能な成長の実現に取り組んでいます。2017年4月にはCSR室を新設し、「IDECグループCSR憲章」を制定するなど、さらなる活動強化に取り組んでいます。



IDECグループCSR憲章

社員の皆さまへ	IDECグループは、社員に対して、安全・快適で働きやすい職場環境を提供し、社員の皆さまが誇りを持って働き甲斐を感じる企業を目指します。
お客さまへ	IDECグループはお客さまに対して、「安心」、「安全」を提供する高品質、高性能な製品の開発・生産・販売を約束します。そして、誠実できめ細やかなサービスの提供、適切な情報開示を心掛け、信頼を勝ち得る企業グループを目指します。
株主・投資家の皆さまへ	IDECグループは、株主・投資家の皆さまに対して、積極的に幅広いIR活動を通じ、グローバル企業としての説明責任を果たします。そして価値ある企業として成果を創出し、適正な利潤を確保することにより、皆さまの期待に応えることを目指します。
お取引先さまへ	IDECグループは、お取引先さまに対して、公正で合理的な取引基準を設け、強いパートナーシップを築くことで、互いに繁栄し成長し続ける信頼関係づくりに努めることを目指します。
国際社会・地域の皆さまへ	IDECグループは国際社会・地域の皆さまに対して、企業活動を通じた交流・親交を深め、それぞれの文化、歴史を尊重し、社会貢献・支援活動を行います。また、地球環境の保全活動も積極的に行いグリーンエコノミーの実現に向けて貢献することを目指します。

国連グローバル・コンパクトの10原則



人権 | 企業は、

- 1: 国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、
- 2: 自らが人権侵害に及ぼさないよう確保すべきである。

労働 | 企業は、

- 3: 結社の自由と団体交渉の実効的な承認を支持し、
- 4: あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、
- 5: 児童労働の実効的な廃止を支持し、
- 6: 雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。

環境 | 企業は、

- 7: 環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、
- 8: 環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、
- 9: 環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。

腐敗防止 | 企業は、

- 10: 強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。

※国連グローバル・コンパクトとは、各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みづくりに参加する自発的な取り組みです。

Safety

Safety and compatibility with productivity

「安全性」と「生産性」を両立させるために



Policy

安全基本方針

IDECグループは、「人間性尊重経営」を前提として、「企業活動を通じて社会・経済に貢献する」という経営の基本方針に基づき、IDECグループだけでなくグローバル社会での安全で快適な環境づくりのため、すべての事業活動において常により高い安全性の実現を目指します。

Safety DNA

IDECグループは、「産業事故撲滅に貢献する」を重要な社会的責任と位置づけており、幅広い産業分野に対してさまざまな安全・防爆製品をお届けしています。創業間もない1950年に開発された「SB形金属箱開閉器」に、作業者の安全を守るインターロック機構を採用していたほど歴史が古く、以来この安全思想はIDECグループのDNAとして受け継がれています。



1950年に開発した安全機器の草分け「SB形金属箱開閉器」

2016年発売の人・ロボット協調安全を実現する「SE2L形セーフティレーザスキャナ」



※セーフティアセツサ資格とは、日本認証(株)、(一社)日本電気制御機器工業会、安全技術応用研究会、テュフ ラインランド ジャパン(株)の連携によって制度化された、機械安全の知識と能力を認定する資格制度です。

Promotion of qualification

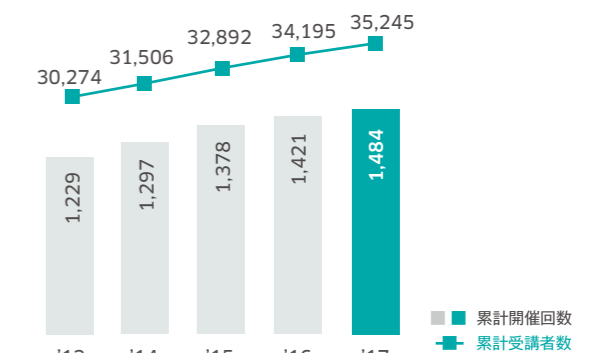
セーフティアセツサ資格者の育成

社員のセーフティアセツサ資格*の取得を推進し、安全製品の開発・普及やコンサルティングにおいて、安全性の妥当性を適切に判断できる人材を育成しています。日本だけでなく中国やタイなどの海外拠点においても資格の取得を進めており、2017年3月31日現在のグループ全体での有資格者は388名となりました。

Holding safety seminars

「安全」啓発活動

産業事故削減への貢献を目指し、「ものづくり安全セミナー」、「防爆安全セミナー」を開催しています。2017年3月期は全国で63回のセミナーを開催し、1,050名の方に参加いただき、累計受講者数は35,245名となりました。



Environment

Through business,
contribute to environmental
impact reduction

事業を通じて、環境負荷低減に貢献する



Policy

環境基本方針

私たちは、地球環境と企業運営の関係において、地球との共生が人類共通の願いであることを認識し、事業活動のすべての面で、環境の保全を最重要課題として行動し、持続可能な発展を目指します。

Global environmental protection

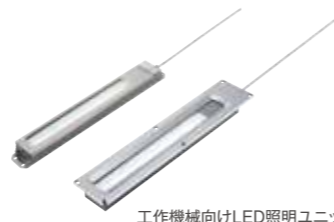
地球環境保護につながる事業

持続可能な社会を目指し、IDECグループとして産業用太陽光発電施設の供給・運営を行い、再生可能エネルギーの普及促進を行っています。

また、長寿命かつ発光効率の高い産業用LED照明の開発・販売を通じて、省エネルギーに貢献しています。



佐用・IDEC中山太陽光発電所



工作機械向けLED照明ユニット「LF1D/LF2D-EN形」

Save All

IDECグループでは、製品開発における基本思想として、「省」に基づく最適制御の実現を1978年以来掲げています。省エネルギー・省スペース・省メンテナンス・省資源など、あらゆる「省」の思想は現在も変わらず、独自の設計審査基準に基づいた新しい環境配慮型製品の開発に、継続的に取り組んでいます。



省スペース・省工数を実現するスイッチング電源「PS5R-V形」

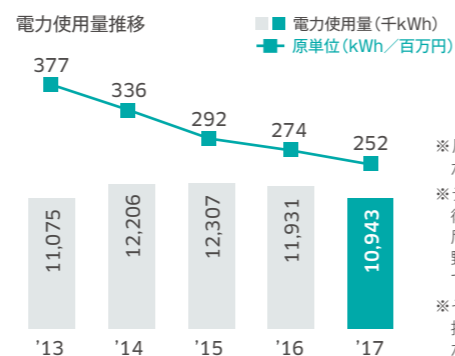
環境配慮型製品の設計審査基準

配慮要素	製品構造
再利用 再資源化	再資源化容易性
	解体容易性
	廃棄処理容易性
省資源 省エネルギー	減容化・軽量化
	消費電力削減
	長期使用対応
環境安全性	規制化学物質不使用

Environment Management System

ISO14001

ISO14001環境マネジメントシステムに基づき年間の目標を定め、電力使用量、水使用量、紙使用量、廃棄物量、CO₂排出量の削減に全社をあげて取り組んでいます。



※原単位は各年度の売上高当たりの使用量です。
※データ集計範囲は、本社/技術研究センター、筑波事業所、尼崎事業所、福岡事業所、滝野事業所、竜野物流センターです。
※その他の環境パフォーマンス推移はwebサイトをご覧ください。

Quality

Quality is the basis
of all corporate activities

「品質」はすべての企業活動の基本である



Policy

品質基本方針

当社が目標とする品質を「使いやすさ」におき、ユーザーに安心して購入し満足して使用していただける優れた製品と、これを最も経済的に作り出す技術を確保するため、全員で考え全員で挑戦する品質保証体制を築き、「品質のIDEC」を実現する。

Quality assurance system

品質保証体制

品質保証部門を中心とした保証体制を構築しています。

IDEC品質保証センター

生産品質保証グループ

生産部の改革を支援

QA推進グループ

全社的な品質保証体制の維持・改善と品質教育

規格管理グループ

製品の認証、維持管理とサポート

信頼性評価グループ

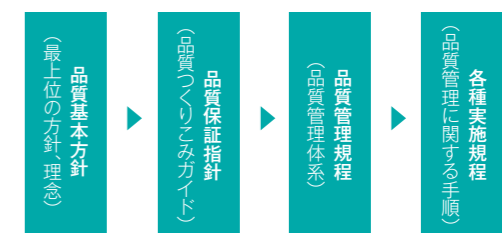
妥当性評価、信頼性評価による製品の性能確認

Quality assurance guidelines

品質保証指針

IDECの「品質基本方針」は「製品の価値を品質におく」ことを基本姿勢とし、これを堅持・完遂するという精神を謳っています。この品質基本方針に基づき、お客さまが必要とする期間、信頼し、かつ十分に満足して使用し続けられる品質の製品を提供するため、各段階において組織的に実行すべき品質保証活動の指針を定めています。

品質方針体系



Quality education

品質教育

生産・開発を含めた全社の品質レベル向上のため、階層ごとにカリキュラムを設定した、体系的な品質管理研修を継続的に行っています。学習成果の確認として、(一社)日本品質管理学会が認定する品質管理検定の受験を推奨するとともに、習得した品質管理の考え方や統計手法を実際の改善業務やQCサークル活動で実践し、その活動の成果を事業所ごとの発表会や全社IDEC大会で発表するなど、品質の向上や工程改善に取り組んでいます。



2017年3月期
研修受講者数

387名

(IDEC、IDECロジスティクスサービスの受講者)

Employees

Making IDEC a rewarding place to work and fulfill one's life

一人ひとりの人生にとって、
IDECが実り多い職場であるために



Policy

人財基本方針

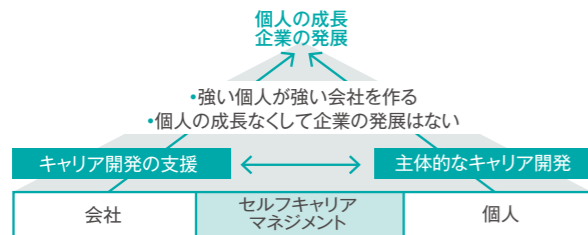
人事施策を展開するにあたっては、その根底に「人間性尊重」の精神をもって行い、人財が育つ風土を確立する。経営基本方針の意図・内容を十分に理解し、それを実践・体現することによって、個々の使命・責任を果たすことのできる人財を育成する。

Human resource development

人財育成

IDECグループでは、求める人財像として「チャレンジ精神」、「チームワーク」、「自己研鑽」の3つを掲げ、オーナーシップの感性を備え、自らの意志で現在と未来を切り拓ける人の育成・登用を行っています。

人財育成面においては、体系的な社内外研修制度やキャリアアップ支援制度のほか、グローバルで通用する人財育成を目指し、若手社員を対象とした海外トレーニー制度の導入、TOEIC®を国内グループ全社員が受験し、レベルに合わせた英語教育プログラムを導入しています。



Life-work balance

ライフワークバランス

育児休業復帰率
100%

育児や介護をしながら働いている社員を皆で支え合う制度を充実させ、すべての社員が安心して働ける基盤を整えており、2017年3月期の女性従業員の育児休業取得率、育児休業復帰率はともに100%となりました。

また、「働き方改革」を推進するため、4分の1有給休暇制度、在宅勤務制度、カムバック制度などの導入を予定しており、多様な働き方ができる制度を整備しています。

出産・育児に関する諸制度

妊娠	出産	1歳
つわり、通院に関する措置	産前・産後休暇	育児休業
通勤緩和・休憩等の措置		育児時間(3歳まで)
		育児短時間勤務(小学3年まで)
		育児時差勤務
		子ども・家族の看護休暇
		所定外労働の免除 時間外労働の制限

小学校卒業

Diversity

ダイバーシティ

国籍やセクシャリティ、障がいの有無を問わず優秀な人財の採用を進めるとともに、外国人技能実習生を受け入れるなど、IDECグループとしてダイバーシティを推進しています。グループ会社のIDECロジスティクスサービスでは、障がい者の雇用と定着に積極的に取り組んでおり、2017年3月31日現在で18名の障がい者が就業しています(障がい者雇用率10.5%)。また現地採用社員の能力向上にも努めており、台湾愛徳克股份有限公司では、現地採用の人財が代表者である総経理に就任しました。



台湾愛徳克股份有限公司では現地採用人財が総経理に就任(前列左から3人目)

Governance

More transparency,
more efficiency
to remain a trusted company

より透明に、より効率良く
信頼される企業であり続けるために



Policy

コーポレートガバナンス・ポリシー

IDECグループでは、株主さまをはじめとするステークホルダーに対して、経営の透明性ならびに効率性を確保することをコーポレートガバナンスの基本と考え、企業価値の向上を実現するために、コーポレートガバナンスのさらなる強化を推進します。

Governance system

ガバナンス体制



執行役員制度を導入し、経営の業務執行機能と監督機能の分離を図り、効率的な経営を目指しています。また、取締役会については取締役7名のうち過半数である4名が社外取締役であり、監査役会についても3名が社外監査役であるなど、社外役員を積極的に選任、任用し、業務執行に対する実効性の高い監督・監査体制としています。さらには、事業運営に資する幅広いご意見・ご助言を得るため、国内外の有識者からなるグローバルアドバイザリーボードを設置しています。

グローバルアドバイザリーボードメンバーの Romano Volta氏、Peter Tarantino氏



Compliance / Risk management

コンプライアンス／リスク・マネジメント

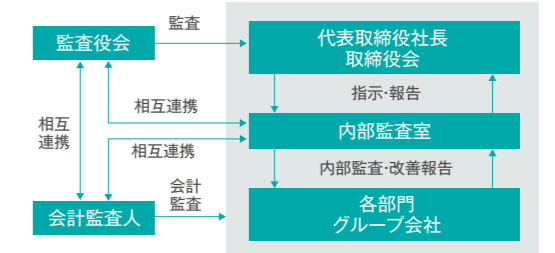
職務を行ううえでの基本的な考え方や行動の指針を「行動基準」にまとめ、国内外の従業員に配布しており、入社年数や職責・階層に応じた定期的な研修を実施しています。さらには、危機の回避と万が一の危機発生時の被害最小化を目的とした「危機管理規程」の制定・運用を行うとともに、代表取締役社長を委員長とした「リスクマネジメント委員会」を設置し、当社およびグループ会社の平常時の危機管理および危機発生時の対応を行っています。



Audit system

監査体制

経営目標達成への貢献を目的に、合法性と効率性の観点から、公正かつ独立的な立場で経営諸活動の状況を評価・支援しています。重点取り組み事項として、リスクのマネジメント、コントロールおよび組織体のガバナンスプロセスの有効性の評価改善提案とその支援を行っています。また、IDECグループの財務報告の信頼性確保にかかる内部統制の整備運用状況について、独立した視点で評価を実施しています。



Corporate Directors & Officers

健全かつ透明性の高い、効率的な経営の実現を目指しています

取締役



船木 俊之
代表取締役会長兼社長



中川 剛
社外取締役



船木 幹雄
代表取締役専務



八田 信男
社外取締役



藤田 慶二郎
取締役



山本 卓二
社外取締役



金井 美智子
社外取締役

監査役

古川 正行
常勤監査役

谷口 弘一
社外監査役

阪本 政敬
社外監査役

川人 正孝
社外監査役

執行役員



Arnaud Mondy
常務執行役員
セールス・マーケティング担当



松本 敦
執行役員
品質保証担当



藤田 俊弘
常務執行役員
技術戦略担当



村井 俊文
執行役員
人財戦略・CSR担当



西山 嘉彦
執行役員
経営管理担当



Grégory Sachnne
執行役員
APEM担当



丸山 泰治
執行役員
SCM担当



赤松 浩二
執行役員
生産担当



河中 泰治
執行役員
中国事業推進担当



原田 博丞
執行役員
新規事業開発担当



多田 映一
執行役員
国内営業担当



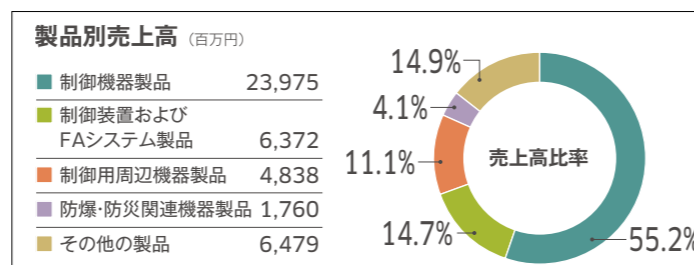
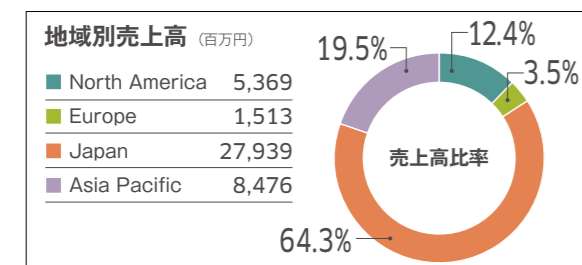
錦 朋範
執行役員
商品開発担当

Financial Report

財務ハイライト

	百万円			Thousands of U.S. dollars ^(注2)
損益状況(3月31日に終了した各会計年度) / Profit and Loss Status (Years ended March 31)	2017	2016	2015	2017
売上高 / Net sales	¥43,426	¥43,468	¥42,173	\$387,042
売上総利益 / Gross profit	18,027	18,017	17,117	160,669
販売費及び一般管理費 / Selling, general and administrative expenses	14,479	14,841	14,207	129,050
営業利益 / Operating income	3,547	3,176	2,910	31,618
経常利益 / Ordinary income	3,357	3,182	3,160	29,928
親会社株主に帰属する当期純利益 / Net income attributable to owners of parent	2,440	1,708	2,096	21,754
キャッシュ・フロー状況(3月31日に終了した各会計年度) / Cash Flow Status (Years ended March 31)				
営業活動によるキャッシュ・フロー / Net cash provided by (used in) operating activities	2,644	5,690	1,925	23,572
投資活動によるキャッシュ・フロー / Net cash provided by (used in) investing activities	(21,190)	(18)	(1,169)	(188,864)
フリー・キャッシュ・フロー(注2) / Free cash flow	(18,545)	5,671	756	(165,292)
財務活動によるキャッシュ・フロー / Net cash provided by (used in) financing activities	19,929	(2,611)	(891)	177,626
減価償却費 / Depreciation and amortization	1,141	1,519	1,677	10,175
設備投資額 / Capital expenditures	2,103	1,500	1,761	18,751
財務状態(各会計年度末) / Financial Status (As of March 31)				
総資産 / Total assets	83,080	49,328	49,378	740,464
有利子負債(注3) / Total interest-bearing liabilities	34,947	5,348	6,710	311,471
自己資本 / Total shareholders' equity	33,355	31,976	32,121	297,289
1株当たり情報(円/U.S. Dollars) / Per Share Information (Yen/U.S. Dollars)				
潜在株式調整後当期純利益(EPS) / Earnings per share(EPS) on a diluted basis	80.66	56.47	69.30	0.71
純資産(BPS) / Book value per share(BPS)	1,102.20	1,057.28	1,062.53	9.82
配当金(年間) / Cash dividends per share(annual)	40	36	35	0.35
財務指標等 / Financial Indicators				
自己資本利益率(ROE) / Return on equity(ROE)	7.5%	5.3%	6.9%	7.5%
自己資本比率 / Shareholders' equity ratio	40.1%	64.8%	65.1%	40.1%
流動比率 / Current ratio	80.5%	176.9%	170.8%	80.5%
株主資本配当率(DOE)(注4) / Dividends on equity(DOE)	3.7%	3.5%	3.5%	3.7%

注記：
 1. 本アニュアルレポート中の記載金額は表示単位未満を切り捨て、比率については表示単位未満の端数を四捨五入してそれぞれ表示しています。
 2. フリー・キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー
 3. 有利子負債＝短期借入金＋長期借入金
 4. 株主資本配当率(DOE)＝年間配当額÷株主資本
 5. 米ドル表記については、すべて2017年3月31日の実勢レート1米ドル＝112.20円を使用して、海外の読者の便宜のためだけに換算したものです。



連結貸借対照表 / Consolidated Balance Sheets

	百万円			Thousands of U.S. dollars ^(注2)
2017年および2016年3月31日現在 / As of March 31, 2017 and 2016	2017	2016	2017	2017
資産の部 / Assets	流動資産 / Current assets			
現金及び預金 / Cash and deposits	11,877	10,742	105,860	
受取手形及び売掛金 / Notes and accounts receivable-trade	9,726	7,077	86,691	
有価証券 / Securities	897	901	8,000	
商品及び製品 / Merchandise and finished goods	5,870	4,355	52,321	
仕掛品 / Work in process	1,517	1,183	13,521	
原材料及び貯蔵品 / Raw materials and supplies	3,755	2,033	33,472	
繰延税金資産 / Deferred tax assets	748	772	6,670	
その他 / Others	1,591	713	14,187	
貸倒引当金 / Allowance for doubtful accounts	(49)	(42)	(439)	
流動資産合計 / Total current assets	35,936	27,738	320,285	
固定資産 / Non-current assets	有形固定資産 / Property, plant and equipment			
建物及び構築物[純額] / Buildings and structures, net	7,640	8,321	68,096	
機械装置及び運搬具[純額] / Machinery, equipment and vehicles, net	2,749	1,131	24,505	
工具、器具及び備品[純額] / Tools, furniture and fixtures, net	1,126	762	10,040	
土地 / Land	6,897	7,438	61,476	
リース資産[純額] / Lease assets, net	184	230	1,644	
建設仮勘定 / Construction in progress	849	265	7,574	
有形固定資産合計 / Total property, plant and equipment	19,448	18,151	173,338	
無形固定資産 / Intangible assets	ソフトウェア / Software			
ソフトウェア / Software	466	264	4,159	
リース資産 / Lease assets	36	45	326	
のれん / Goodwill	20,661	358	184,144	
その他 / Others	3,837	102	34,204	
無形固定資産合計 / Total intangible assets	25,002	771	222,836	
投資その他の資産 / Investments and other assets	投資有価証券 / Investment securities			
投資有価証券 / Investment securities	1,540	1,479	13,730	
長期貸付金 / Long-term loans receivable	427	470	3,808	
繰延税金資産 / Deferred tax assets	129	189	1,152	
その他 / Others	633	568	5,647	
貸倒引当金 / Allowance for doubtful accounts	(37)	(41)	(334)	
投資その他の資産合計 / Total investments and other assets	2,693	2,666	24,005	
固定資産合計 / Total non-current assets	47,144	21,590	420,179	
資産合計 / Total assets	83,080	49,328	740,464	
負債の部 / Liabilities	流動負債 / Current liabilities			
支払手形及び買掛金 / Notes and accounts payable-trade	5,344	4,065	47,629	
電子記録債務 / Electronically recorded obligations-operating	1,754	1,276	15,639	
1年内償還予定の社債 / Current portion of bonds	50	-	445	
短期借入金 / Short-term loans payable	31,905	5,140	284,363	
1年内返済予定の長期借入金 / Current portion of long-term loans payable	41	166	370	
リース債務 / Lease obligations	85	93	759	
未払法人税等 / Income taxes payable	833	396	7,427	
未払金 / Accounts payable-other	892	712	7,954	
未払費用 / Accrued expenses	2,436	1,565	21,716	
前受金 / Advances received	113	981	1,007	
預り金 / Deposits received	663	673	5,917	
製品保証引当金 / Provision for product warranties	74	220	661	
その他 / Others	468	390	4,172	
流動負債合計 / Total current liabilities	44,662	15,682	398,065	
固定負債 / Non-current liabilities	社債 / Bonds payable			
社債 / Bonds payable	-	50	-	
長期借入金 / Long-term loans payable	3,000	41	26,738	
リース債務 / Lease obligations	153	154	1,368	
繰延税金負債 / Deferred tax liabilities	97	23	865	
役員退職慰労引当金 / Provision for directors' retirement benefits	74	71	667	
退職給付に係る負債 / Net defined benefit liability	1,324	1,012	11,808	
資産除去債務 / Asset retirement obligations	101	76	900	
長期未払金 / Long-term accounts payable-other	11	6	101	
その他 / Others	31	3	278	
固定負債合計 / Total non-current liabilities	4,794	1,441	42,728	
負債合計 / Total liabilities	49,457	17,124	440,793	
純資産の部 / Net assets	株主資本 / Shareholders' equity			
株主資本 / Shareholders' equity	資本金 / Capital stock			
資本金 / Capital stock	10,056	10,056	89,631	
資本剰余金 / Capital surplus	9,726	9,723	86,685	
利益剰余金 / Retained earnings	19,498	18,146	173,782	
自己株式 / Treasury stock	(6,832)	(6,848)	(60,895)	
株主資本合計 / Total shareholders' equity	32,448	31,077	289,203	
その他の包括利益累計額 / Accumulated other comprehensive income	その他有価証券評価差額金 / Valuation difference on available-for-sale securities			
その他有価証券評価差額金 / Valuation difference on available-for-sale securities	514	461	4,588	
為替換算調整勘定 / Foreign currency translation adjustment	(450)	(519)	(4,013)	
退職給付に係る調整累計額 / Remeasurements of defined benefit plans	(57)	(82)	(516)	
その他の包括利益累計額合計 / Total accumulated other comprehensive income	907	898	8,085	
新株予約権 / Subscription rights to shares	27	21	241	
非支配株主持分 / Non-controlling interests	240	206	2,140	
純資産合計 / Total net assets	33,623	32,204	299,671	
負債純資産合計 / Total liabilities and net assets	83,080	49,328	740,464	

注記：1. 本アニュアルレポートの作成にあたっては、連結株主資本等変動計算書および注記事項は省略しております。
 詳細については、金融庁の「EDINET(金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム)」を通じて開示している有価証券報告書をご確認ください。
 2. また、P36-38の連結財務諸表に記載の米ドル表記については、すべて2017年3月31日の実勢レート1米ドル＝112.20円を使用して、海外の読者の便宜のためだけに換算したものです。

連結損益計算書／Consolidated Statements of Income

	百万円		Thousands of U.S. dollars ^(注1)
3月31日に終了した各会計年度／Years ended March 31	2017	2016	2017
売上高／Net sales	43,426	43,468	387,042
売上原価／Cost of sales	25,399	25,450	226,373
売上総利益／Gross profit	18,027	18,017	160,669
販売費及び一般管理費／Selling, general and administrative expenses	14,479	14,841	129,050
営業利益／Operating income	3,547	3,176	31,618
営業外収益／Non-operating income			
受取利息／Interest income	51	32	463
受取配当金／Dividends income	22	19	198
持分法による投資利益／Equity in earnings of affiliates	44	69	395
受取賃貸料／Rent income	89	110	797
その他／Others	89	96	797
営業外収益合計／Total non-operating income	297	328	2,652
営業外費用／Non-operating expenses			
支払利息／Interest expenses	34	42	311
為替差損／Foreign exchange losses	237	86	2,118
減価償却費／Depreciation	71	78	638
その他／Others	143	115	1,275
営業外費用合計／Total non-operating expenses	487	322	4,343
経常利益／Ordinary income	3,357	3,182	29,928
特別利益／Extraordinary income			
固定資産売却益／Gain on sales of non-current assets	475	255	4,234
新株予約権戻入益／Gain on reversal of subscription rights to shares	1	-	16
特別利益合計／Total extraordinary income	476	255	4,251
特別損失／Extraordinary loss			
固定資産売却損／Loss on sales of non-current assets	80	-	721
減損損失／Impairment loss	-	41	-
固定資産廃棄損／Loss on abandonment of non-current assets	8	2	71
投資有価証券売却損／Loss on sales of investment securities	-	1	-
投資有価証券評価損／Loss on valuation of investment securities	-	2	-
関係会社株式売却損／Loss on sales of stocks of subsidiaries and affiliates	7	-	67
関係会社清算損／Loss on liquidation of subsidiaries and affiliates	8	-	74
事業再編損／Restructuring loss	120	769	1,069
特別損失合計／Total extraordinary loss	224	817	2,003
税金等調整前当期純利益／Income before income taxes and other adjustments	3,610	2,620	32,175
法人税、住民税及び事業税／Income taxes-current	1,037	967	9,250
法人税等調整額／Income taxes-deferred	102	(73)	916
法人税等合計／Total income taxes	1,140	893	10,166
当期純利益／Net income	2,469	1,726	22,009
非支配株主に帰属する当期純利益／Net income attributable to non-controlling interests	28	18	254
親会社株主に帰属する当期純利益／Net income attributable to owners of parent	2,440	1,708	21,754

注記：1. P36-38の連結財務諸表に記載の米ドル表記については、すべて2017年3月31日の実勢レート1米ドル＝112.20円を使用して、海外の読者の便宜のために換算したものです。









連結キャッシュ・フロー計算書／Consolidated Statements of Cash Flow

	百万円		Thousands of U.S. dollars ^(注1)
3月31日に終了した各会計年度／Years ended March 31	2017	2016	2017
営業活動によるキャッシュ・フロー／Net cash provided by (used in) operating activities			
税金等調整前当期純利益／Income before income taxes and other adjustments	3,610	2,620	32,175
減価償却費／Depreciation and amortization	1,141	1,519	10,175
減損損失／Impairment loss	-	41	-
のれん償却額／Amortization of goodwill	66	66	593
貸倒引当金の増減額〔()は減少〕／Increase (decrease) in allowance for doubtful accounts	4	1	38
受取利息及び受取配当金／Interest and dividends income	(74)	(52)	(661)
支払利息／Interest expenses	34	42	311
為替差損益〔()は益〕／Foreign exchange losses (gains)	130	(17)	1,166
持分法による投資損益〔()は益〕／Share of (profit) loss of entities accounted for using equity method	(44)	(69)	(395)
売上債権の増減額〔()は増加〕／Decrease (increase) in notes and accounts receivable-trade	(1,160)	(638)	(10,340)
たな卸資産の増減額〔()は増加〕／Decrease (increase) in inventories	(497)	998	(4,433)
仕入債務の増減額〔()は減少〕／Increase (decrease) in notes and accounts payable-trade	1,438	1,091	12,822
製品保証引当金の増減額〔()は減少〕／Increase (decrease) in provision for product warranties	(145)	220	(1,299)
退職給付に係る負債の増減額〔()は減少〕／Increase (decrease) in net defined benefit liability	29	(53)	266
固定資産売却損益〔()は益〕／Loss (gain) on sales of non-current assets	(394)	(255)	(3,513)
投資有価証券評価損益〔()は益〕／Loss (gain) on valuation of investment securities	-	2	-
固定資産廃棄損／Loss on abandonment of non-current assets	8	2	71
投資有価証券売却損益〔()は益〕／Loss (gain) on sales of investment securities	-	1	-
関係会社株式売却損益〔()は益〕／Loss (gain) on sales of stocks of subsidiaries and affiliates	7	-	67
子会社清算損益〔()は益〕／Loss (gain) on liquidation of subsidiaries	8	-	74
事業再編損／Loss on business restructuring	120	322	1,069
前受金の増減額〔()は減少〕／Increase (decrease) in advances received	(868)	888	(7,737)
未収入金の増減額〔()は増加〕／Decrease (increase) in accounts receivable-other	7	16	67
未払金の増減額〔()は減少〕／Increase (decrease) in accounts payable-other	160	(123)	1,427
未払費用の増減額〔()は減少〕／Increase (decrease) in accrued expenses	(60)	(40)	(539)
未払消費税等の増減額〔()は減少〕／Increase (decrease) in accrued consumption taxes	(117)	172	(1,047)
未払賞与の増減額〔()は減少〕／Increase (decrease) in accounts payable-bonuses	44	77	396
預り金の増減額〔()は減少〕／Increase (decrease) in deposits received	(9)	(4)	(80)
長期未払金の増減額〔()は減少〕／Increase (decrease) in long-term accounts payable-other	4	(70)	42
その他／Others	191	137	1,703
小計／Subtotal	3,637	6,898	32,420
利息及び配当金の受取額／Interest and dividends income received	74	51	663
利息の支払額／Interest expenses paid	(35)	(43)	(317)
法人税等の支払額／Income taxes paid	(1,031)	(1,215)	(9,194)
営業活動によるキャッシュ・フロー／Net cash provided by (used in) operating activities	2,644	5,690	23,572
投資活動によるキャッシュ・フロー／Net cash provided by (used in) investing activities			
有価証券の取得による支出／Purchase of securities	(216)	(240)	(1,931)
有価証券の売却による収入／Proceeds from sales of securities	220	120	1,966
有形固定資産の取得による支出／Purchase of property, plant and equipment	(2,373)	(1,294)	(21,153)
有形固定資産の売却による収入／Proceeds from sales of property, plant and equipment	2,175	1,451	19,389
無形固定資産の取得による支出／Purchase of intangible assets	(79)	(93)	(705)
投資有価証券の取得による支出／Purchase of investment securities	(6)	(5)	(54)
投資有価証券の売却による収入／Proceeds from sales of investment securities	-	5	-
長期貸付金の回収による収入／Collection of long-term loans receivable	61	62	549
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出／Purchase of investments in subsidiaries resulting in change in scope of consolidation	(21,078)	-	(187,865)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入／Proceeds from sales of investments in subsidiaries resulting in change in scope of consolidation	39	-	355
その他／Others	65	(24)	584
投資活動によるキャッシュ・フロー／Net cash provided by (used in) investing activities	(21,190)	(18)	(188,864)
財務活動によるキャッシュ・フロー／Net cash provided by (used in) financing activities			
短期借入金の純増減額〔()は減少〕／Net increase (decrease) in short-term loans payable	18,152	(1,170)	161,790
長期借入による収入／Proceeds from long-term loans payable	3,000	-	26,738
長期借入金の返済による支出／Repayment of long-term loans payable	(41)	(192)	(365)
自己株式の取得による支出／Purchase of treasury stock	(0)	(0)	(4)
ストックオプションの行使による収入／Proceeds from exercise of share options	16	10	150
配当金の支払額／Cash dividends paid	(1,085)	(1,143)	(9,678)
非支配株主への配当金の支払額／Dividends paid to non-controlling interests	(1)	(1)	(12)
リース債務の返済による支出／Repayments of lease obligations	(111)	(114)	(991)
財務活動によるキャッシュ・フロー／Net cash provided by (used in) financing activities	19,929	(2,611)	177,626
現金及び現金同等物に係る換算差額／Effect of exchange rate change on cash and cash equivalents	(249)	(313)	(2,219)
現金及び現金同等物の増減額〔()は減少〕／Net increase (decrease) in cash and cash equivalents	1,134	2,747	10,115
現金及び現金同等物の期首残高／Cash and cash equivalents at beginning of year	10,742	7,995	95,745
現金及び現金同等物の期末残高／Cash and cash equivalents at end of year	11,877	10,742	105,860

History

Over 70 years of Innovation

<p>戦後復興の時代、高品質な制御機器の製造・販売を開始</p>	<p>制御機器の総合メーカーとなり、グローバルビジネスを拡大</p>	<p>「人と機械の最適環境」を創造する製品開発</p>	<p>「IDEC」として新たな成長を目指す</p>
 <p>設立当時の店舗</p> <p>創業者の船木 恒雄 (現・名誉会長)</p>  <p>SB形金属箱開閉器</p> <p>IDECは、終戦の年である1945年に「和泉商会」として創業しました。創業当初は電気器具の小売、販売を行っていましたが、当時機械設備などに欠かせない各種開閉器が不足していたことに着目し、高品質の開閉器を開発。産業界からの高い評価を受け、規格に厳しい駐留米軍の指定品となるなどロングセラー製品となり、繊維・化学工場、石油コンビナートなどで活躍する防爆機器とともに、戦後復興のものづくりを支えました。</p>	 <p>初の海外拠点となる台湾和泉精機 (現・台湾愛徳克)</p> <p>IEC規格に準拠したコントロールユニット</p> <p>高度経済成長にともない、計測・制御技術のニーズが高まってきたことから、制御機器の製造・販売を始め、制御機器の総合メーカーへと転換しました。1970年以降、海外での子会社設立や、欧州の展示会への出展、海外優良企業との提携など、グローバルビジネスの展開を積極的に進めました。この時期、初めて国際規格であるIEC規格に準拠するコントロールユニットを発売。今も売れ続ける大ヒット製品となりました。</p>	 <p>滝野事業所に導入されたロボット制御セル生産システム</p> <p>イネーブルスイッチ</p> <p>安全スイッチ</p> <p>業績は拡大を続け、1982年に株式上場を果たしました。1990年代以降、ものづくりの現場は、人と機械が共存するHMI (Human-Machine Interface) 環境が主流となってきたことから、生産性や安全性に配慮した機械・設備ニーズに応える製品として、国内初の安全スイッチやイネーブルスイッチを発売しました。2000年には、自動化・省力化を目的として、主力工場である滝野事業所に多品種変量生産を実現する、ロボット制御セル生産システムを導入しました。</p>	 <p>新本社／技術研究センター</p> <p>IDEC APEM</p> <p>2005年、創業60周年を機に「IDEC」へと社名変更し、コーポレートシンボルマークも刷新しました。2017年にはフランスのAPEM社を買収するなど、グローバルビジネスの強化を進めるとともに、社会的課題解決に貢献する新規事業の取り組みも行っています。IDECは、これまで培ってきた技術を活かし、協調安全ロボットシステムの普及促進や、農業の工業化への取り組みなどを推進していくことで、新しい可能性を創造し、100周年、さらにその先の未来に向けて成長を続けていきます。</p>

<p>1945 1958</p> <p>小形コントロールユニット</p> <p>徹底した小形化を図り、制御機器専門メーカーへの転換を図るきっかけとなった製品。</p> 	<p>1960</p> <p>耐圧防爆形コントロールボックス</p> <p>爆発危険性のある石油コンビナートなど、防爆機器を必要とする産業向けに発売。</p> 	<p>1972</p> <p>イエローリレー</p> <p>リレー分野に初めて参入。高い信頼性と長寿命を実現し、主力製品のひとつとなった。</p> 	<p>1989</p> <p>プログラマブル表示器</p> <p>表示デバイスに液晶を採用し、HDシリーズとして製品化。</p> 	<p>1993</p> <p>MICRO-1 プログラマブルコントローラ</p> <p>PC市場におけるマイクロコントローラ分野に先鞭をつけた製品として、業界で大きな話題となった。</p> 	<p>1993</p> <p>GaLF</p> <p>IDEC独自の加圧管路方式を採用した、微細気泡生成技術「GaLF (Gas Liquid Foam)」を発表。</p> 	<p>2011</p> <p>小形コントロールユニット「LBシリーズ」</p> <p>パネル奥行きが業界最短胴と薄形で、配線作業が容易な製品。</p> 	<p>2014</p> <p>プログラマブルコントローラ「FT1A形」</p> <p>ユーザーアプリケーションの省配線、省スペース、省工数に貢献する、表示器一体形のコントローラ。</p> 
---	---	---	--	--	--	---	---

Company Information

会社概要

社名	IDEC株式会社
英文社名	IDEC CORPORATION
設立	1947年3月26日
資本金	10,056,605,173円
従業員数	連結3,911名(2017年3月31日現在) ※特定社員・臨時社員含まず
上場取引所	東京証券取引所市場第1部
本社 / 技術研究センター	〒532-0004 大阪市淀川区西宮原2丁目6番64号 電話:06-6398-2500(代表)
東京本社	〒108-6014 東京都港区港南2丁目15番1号 (品川インターシティA棟14階) 電話:03-5782-7690(代表)
事業所	筑波、尼崎、福岡、滝野
営業所	仙台、高崎、大宮、水戸、東京、多摩、横浜、長野、新潟、 富山、金沢、浜松、名古屋、京都、大阪、岡山、福山、 広島、四国、福岡
物流センター	竜野

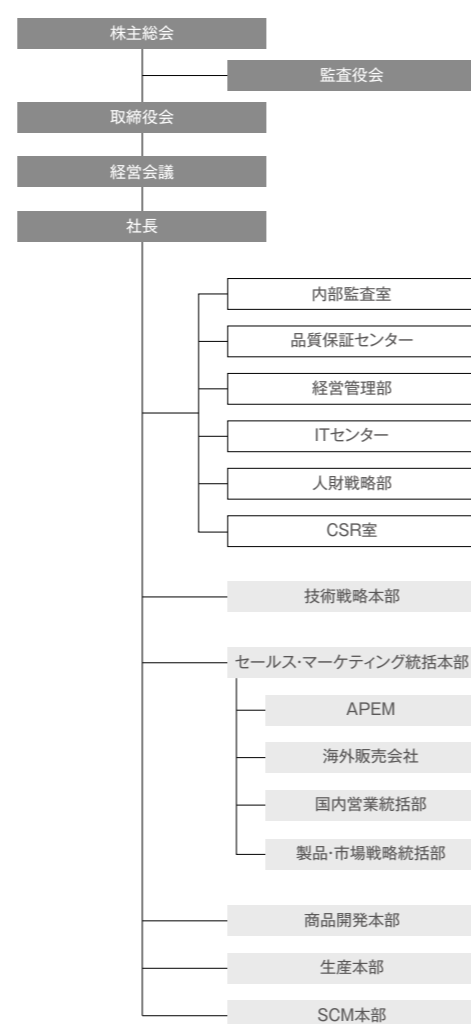


本社 東京本社



尼崎事業所 滝野事業所

組織図



Corporate Philosophy

企業目標

社員すべてが人間性を尊重しつつ企業の発展を通じて社会経済に
貢献し、人生に意義あらしめるにある。

経営理念

IDECは、ここに働く人達のためにあり、
その豊かな生活の向上と働きがい生きがいを生みださなければならない。

企業の成長、発展はそのためにあり、
利潤の追求はその手段として最も重要である。

各自の仕事の役割は違っても、心を一つにして、
共通の目的の達成に努めなければならない。

ガラス張り経営を貫き、相互信頼を高め、
成果の公正な分配をはからなければならない。

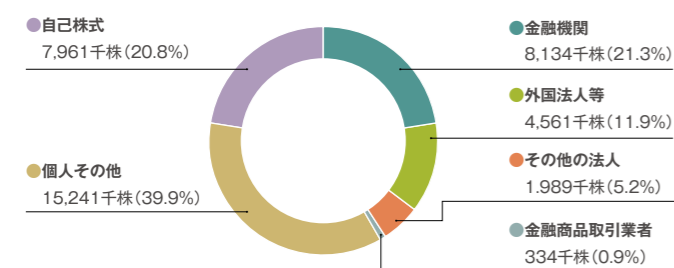
社会に貢献することを常に考え、製品に誇りをもち、
常に優れた製品を供給するとともに、
奉仕と感謝の気持ちを決して忘れてはならない。

株式の状況

発行可能株式総数	発行済株式の総数	株主数
150,000,000株	38,224,485株	9,548名

(注) 買取増請求への対応などにより、2017年3月31日現在の
自己株式保有株式数は7,961,542株となっています。

所有者別分布



大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	3,395	11.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,455	4.81
有限会社松木興産	1,041	3.44
株式会社みずほ銀行	812	2.69
藤田 慶二郎	780	2.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	624	2.06
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	585	1.93
松木 恒雄	575	1.90
資産管理サービス信託銀行株式会社	534	1.77
日本生命保険相互会社	514	1.70

(注) 上記大株主の記載は、有価証券報告書の開示内容に準じています。2017年3月31日現在